

契約課長  
管財課長  
総務課長  
水道局総務課長  
殿

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 重藤至輝

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

オンライン専用講座

## 地方自治法を踏まえた リース契約とレンタル契約の実務対応

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、多くの地方公共団体において、少子高齢化や人口減少に伴い、財政状況はますます厳しさを増しており、財政資金の効率的活用や行政の効率化等は喫緊の課題といえます。そのような中において、外部委託をはじめ多様な事務、事業のアウトソーシングが進展しています。リース、レンタルもアウトソーシングのための重要な手法に位置付けることができます。特にリースについては、従来は、コピー機等の事務機器が中心でしたが、近年では、LED照明、エアコン、庁舎等もリース契約の対象とされるなど、多様な場面で活用されています。その結果、リース、レンタル契約に関する法的知識は、ますます重要性を増しているといえます。

本講座では、リース契約及びレンタル契約に関する法律の基本的な理解を図るとともに、予算、契約制度等地方自治法の関連についても解説をいたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会にぜひ関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時： 令和7年5月12日(月) 9:30~17:00

開催方式： オンライン専用 (配信ツール: Zoom MT形式)

講師： 名古屋学院大学法学部 教授 松村 享 氏

参加料：	参加料	消費税	合計
(負担金)			
本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
一般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 開催の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。  
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。(※裏面参照)  
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。

② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。

③ 開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。

④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。  
・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。  
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねますので、あらかじめご了承ください。  
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込みお問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：石井)

〒550-0004 大阪市西区靉本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階  
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp  
URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月~金曜日の9:15~17:15にお願いいたします)

## ▶ プログラム ◀

### 1. 契約制度の基本と法源

- (1) 契約の意味
- (2) 民法と地方自治法

### 2. リース契約とレンタル契約

- (1) リース契約とレンタル契約の違い
- (2) リース契約の契約関係と法律の根拠
- (3) レンタル契約の契約関係と法律の根拠
- (4) 契約不適合責任と危険負担
- (5) リース契約・レンタル契約の中途終了
- (6) リース契約・レンタル契約の買主の破産
- (7) リース契約と法規制
- (8) リース契約・レンタル契約のメリット・デメリット

### 3. 予算とリース契約・レンタル契約の関係

- (1) 予算の基本原則  
(会計年度独立の原則とその例外)
- (2) リース契約・レンタル契約の締結に予算上必要な措置

### 4. 地方自治法上の契約手続とリース契約・レンタル契約

- (1) 地方自治法上の契約手続  
(一般競争入札、指名競争入札等)
- (2) リース契約・レンタル契約に関する契約手続

### 5. リース契約書の例と解説

#### 講師紹介

名古屋学院大学法学部教授

**松村 享** (まつむら すすむ) 氏

1984年同志社大学法学部法律学科卒業後、三重県四日市市入庁。総務部次長兼総務課長、総務部理事、会計管理者を経て、2018年4月より現職。

同志社大学法科大学院講師、日本公法学会会員、日本地方自治学会会員。

著書に『新版 地方公務員のための法律入門』（ナカニシヤ出版）、『自治体職員のための図解でわかる外部委託・民営化事務ハンドブック』（第一法規）、『自治体職員のための契約事務ハンドブック』（第一法規）など

(4.5)

## ▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

#### WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ  
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。